

浦安市／子ども・子育て支援に関する基礎調査からみる課題整理

課題1 子育てを支援する地域社会づくり

○転入者が多いため地域のつながりの希薄化が懸念される

[就学前児童保護者]

・居住歴は「浦安市に転入してきた」が88.2%、「浦安市に生まれてからずっと住んでいる」が11.1%。

[小学生保護者]

・居住歴は「浦安市に転入してきた」が90.4%、「浦安市に生まれてからずっと住んでいる」が8.7%。

○母親に子育ての負担がかかっている

[就学前児童保護者]

・子育て（教育を含む）を主に行っている人は、「主に母親」が74.9%で最も割合が高く、平成25年調査と比較すると、「主に母親」が21.1ポイント増加し、その反面「父母とも同じくらい」が22.5ポイント減少。

[小学生保護者]

・子育て（教育を含む）を主に行っている人は、「主に母親」が65.6%で最も割合が高く、平成25年調査と比較すると、「主に母親」が19.4ポイント増加し、その反面「父母とも同じくらい」が23.3ポイント減少。

○子どもをみてもらえる親族・知人がいない人が増加

[就学前児童保護者]

・子どもをみてもらえる親族・知人は、「緊急時や用事がある際には親族（祖父母等）にみてもらえる」は54.6%で最も高いが、「いずれもない」が25.7%となっており、平成25年調査と比較すると、「いずれもない」は8.4ポイント増加。

[小学生保護者]

・子どもをみてもらえる親族・知人は、「緊急時や用事がある際には親族（祖父母等）にみてもらえる」は49.1%で最も高いが、「いずれもない」が17.6%となっており、平成25年調査と比較すると、「いずれもない」は4.2ポイント増加。

○世代間交流（高齢者との交流）は、小学生児童保護者は深まっているが、就学前児童保護者や市民では希薄化

[就学前児童保護者]

・高齢者との交流は、「近所づきあいで交流がある」が24.0%で最も高く、次いで「特に必要性を感じない」が19.8%となっています。平成25年調査と比較すると、「交流したいが機会がない」が8.1ポイント減少し、「特に必要性を感じない」が6.2ポイント増加。

[小学生保護者]

・高齢者との交流は、「近所づきあいで交流がある」が32.0%で最も高く、次いで「地域の行事で交流がある」が19.1%となっています。平成25年調査と比較すると、「地域の行事で交流がある」が8.7ポイント増加し、「交流したいが機会がない」が3.1ポイント減少。

[市民]

- ・近所の子どもたちとの接し方は、「道で会ったとき声をかけたり、あいさつをしている」が最も高いが、平成25年調査と比べると7.1ポイント減少しており、「近所の子どもたちとかかわりはない」は37.1%で、平成25年調査と比べて8.6%増加。
- ・子どもや子育て家庭に対する活動への参加意向は「機会があれば、取り組んでもよい」が最も高いが、平成25年調査と比較すると、「あまり取り組みたくない・取り組めない」が3.7ポイント増加。

○子育てを楽しんでいる人が減少

[就学前児童保護者]

- ・子育ての感想は、「楽しいと感じることが多い」が51.4%、「どちらかという楽しい」が40.5%で合わせた『楽しい』は91.9%であるが、平成25年調査と比較すると、『楽しい』は2.2ポイント減少。

[小学生保護者]

- ・子育ての感想は、「楽しいと感じることが多い」が38.2%、「どちらかという楽しい」が50.2%で合わせた『楽しい』は88.4%であるが、平成25年調査と比較すると、『楽しい』は2.7ポイント減少。

- ・少子化の一因として、核家族化や都市化の進展等による家庭の養育力の低下や地域における相互助け合いの低下があり、かつては家族や近隣から得られていた知恵や支援が得られにくいという育児の孤立化がうかがえる。
- ・子育て中の親（特に母親）の育児への不安感や負担感の増大、育児の孤立化について、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援する取り組みが求められている。

課題2 幼児期の教育・保育の充実

○保護者の就労状況は、専業主婦（夫）の割合が希望では減り、共働き世帯となることを希望する割合が潜在的に多い

[就学前児童保護者]

- ・保護者の就労状況から家庭類型に分類すると、現在、潜在（1年後）ともに、平成25年から30年にかけて、「タイプB：フルタイム×フルタイム」「タイプC：フルタイム×パートタイム」が増加傾向となっており、「タイプC'：フルタイム×パートタイム（短）」「タイプD：専業主婦（夫）」が減少傾向。

[小学生保護者]

- ・現在は「就労していない」が最も多く、1年後は「フルタイム就労（産休・育休・介護休業中も含む）」が最も割合が高く、現在と1年後の就業率を比較すると、現在は62.0%、1年後は72.4%で10.4ポイント増加。
- ・平成25年調査と比較すると、「フルタイム就労（産休・育休・介護休業中も含む）」は9.2ポイントの増加、「就労していない」は8.5ポイントの減少となっており、平成30年調査の現在と比較すると、就業率は6.3ポイント増加。

○利用している教育・保育事業は「認可保育所」が最も多い

[就学前児童保護者]

- ・定期的に利用している教育・保育事業は、「認可保育所」が38.6%で最も高く、次いで「幼稚園」が19.2%、「認定こども園」が17.7%で、平成25年調査と比較すると、「幼稚園」は27.2ポイントの減少、「認定こども園」は17.5ポイントの増加。

○幼児教育の無償化による「認可保育園」「幼稚園の預かり保育」の利用意向が高い

[就学前児童保護者]

- ・現在、定期的な教育・保育事業を利用していない方は「子どもが 歳になったら就労して利用したい」が42.0%で最も高く、次いで「すぐにでも就労して利用したい」が33.5%で合わせた『利用したい』は75.5%で高い。
- ・無償化による第1希望の教育・保育事業の利用意向は、「認可保育園」が2.1ポイント、「幼稚園の預かり保育」が1.0ポイント増加しており、逆に「幼稚園」は1.7ポイント、「認定こども園」は1.8ポイント減少。

・今後、女性の就労意向の高まりや幼児教育の無償化により保育需要が喚起され、待機児童数の増加が懸念されることから、多様な選択肢により教育・保育の量を確保する必要がある。

課題3 その他の子育て支援サービス等への検討

○病児・病後児保育施設の利用意向は高いが、「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」という意見も多い

[就学前児童保護者]

- ・病児・病後児保育施設の利用希望は就学前児童の47.2%と高いが、利用したいと思わない理由としては「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」という意見も多い。

○宿泊を伴う一時預かりが必要となった場合の対処方法は「(同居者を含む)親族・知人にみてもらった」という回答が多い

- ・「(同居者を含む)親族・知人にみてもらった」が78.1%で最も高く、次いで「預け先が見つからないので用事をあきらめた」が18.8%、「子どもも同行させた」が7.8%の順となっている。

・働いている、いないにかかわらず、子育て家庭が安心して子育てをするためには、子育てに関する多様なニーズ等を的確に捉えたサービスを提供する必要がある。

課題4 子どもたちの放課後の安全で安心な居場所づくり

○母親の就業率の高まりとともに児童育成クラブの利用意向は高まっている

[就学前児童保護者]

- ・就学前児童基礎調査の児童育成クラブの利用意向は、低学年時に56.4%、高学年時に29.7%であり、平成25年調査と比較すると「放課後異年齢児交流促進事」で17.1ポイント、「児童育成クラブ」で21.3ポイント増加。

[小学生保護者]

- ・児童育成クラブの利用状況は、「利用している」が36.2%で、平成25年調査と比較すると「利用している」が11.7ポイント増加。
- ・放課後異年齢児交流促進事業の利用意向は、「現在利用しており、今後も利用したい」が38.2%、「現在利用していないが、今後は利用したい」が34.0%で、平成25年調査と比較すると利用意向が高い。

・保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童に対し、学齢や親の就労状況等に応じた需要の把握に努め、児童育成クラブをさらに充実させていくことが必要となる。

・親の就労状況にかかわらず放課後の過ごし方が多様化している中で、放課後異年齢児交流促進事業と連携を図り、総合的な放課後児童対策としての子どもの放課後の居場所づくりを一体的に進めていくことが必要である。

課題5 仕事と子育ての両立支援

○両親の育児休業の取得率は増加しているが、父親の取得割合は未だ低い

[就学前児童保護者]

- ・両親の育児休業の取得状況は、母親は、「取得した（取得中である）」が49.0%、父親は、取得した（取得中である）」が8.1%。平成25年調査と比較すると、「取得した（取得中である）」は、母親で17.5ポイント、父親で5.6ポイントの増加。
- ・育児休業後の職場への復帰の状況は、母親は、「育児休業取得後、職場に復帰した」が57.8%、「現在も育児休業中である」が33.0%、父親は、「育児休業取得後、職場に復帰した」が83.9%で、母親の「育児休業後に退職した」は、6.4ポイント減少。
- ・職場復帰の実際の時期と希望する時期が異なる理由は、平成25年調査と比較すると、母親では「希望する保育所に入るため」で25.0ポイント、父親では「経済的な理由で早く復帰する必要があったため」で21.0ポイント増加。

- ・共働き家庭の増加やライフスタイルの多様化が進む中、子育てをしながら働き続けるためにも、女性の社会参加に伴う保育環境の整備が重要となる。
- ・一人ひとりの仕事と生活の調和・両立（ワーク・ライフ・バランス）を応援し、父親も母親も、共に子どもとふれ合える十分な時間が確保できるような環境の整備を支援していくことが重要である。